

平成 2 2 年版 県民活動白書について

1 目的

山口県県民活動促進条例 第 1 4 条（年次報告）

知事は、毎年、県議会に、県民活動の促進の状況及び県民活動に関する施策について報告するとともに、これを公表しなければならない。

2 今年度報告のポイント

新たな人材の確保など県民活動団体が直面する課題に対応して、今後の担い手として期待される学生ボランティアとの協働に関する意向調査結果を掲載

掲載するデータや図表について見直し、コンパクト化等を図ることにより、白書全体をスリム化

3 報告書の構成

第 1 部 県民活動の現状と課題

NPO法人の認証団体数は、毎年着実に増加

活動支援センターへの登録団体数は、県センターが近年横ばい傾向にある一方、身近な支援施設である市町センターは着実に増加

【県民活動団体数の推移】

区 分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1
NPO法人	236	279	307	330	354
県民活動支援センター登録団体	783	798	806	804	812
市町活動支援センター登録団体	826	1,060	1,181	1,293	1,320

第 2 部 平成 2 1 年度における県民活動関連施策(実績)

「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる 3 つの基本方針に沿って、主要な事業の概要を掲載

基本方針 1：県民参加のための環境づくり

- ・県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発、各種の情報提供による県民の活動参加に向けた取組

基本方針 2：自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

- ・ 県民や県民活動団体の個性や地域性を発揮・発展できるように、自主性・主体的活動の向上・促進に向けた取組

基本方針 3：県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

- ・ 県民活動団体と行政とがパートナーシップを深め、協働のノウハウを取得し、一層の協働の促進を図るための取組

【基本方針別事業例】

基本方針 1	「CO ₂ 削減県民運動促進事業」 家庭などから出るCO ₂ 排出量を削減するため、市町と協力し、緑のカーテン、ノーマイカー、ライトダウン等の一斉キャンペーンを実施
基本方針 2	「若者地域づくりチャレンジ推進事業」 多様な民間団体の連携により組織された団体が「おいでませ！山口国体」を契機に企画・実施する地域づくり活動を支援
基本方針 3	「県民参加による森づくり活動促進事業」 森林ボランティア育成や企業等による森林整備活動への支援や里山への定住促進の取組を実施

第 3 部 平成 2 2 年度における県民活動関連施策(計画)

【基本方針別事業例】

基本方針 1	「中山間地域元気創出支援事業」 中山間地域の活性化を図るため地域リーダーを育成するとともに、地域課題の解決に向けた夢プランの策定などの取組を支援
基本方針 2	「藻場・干潟保全活動支援事業」 漁業者が主体となり、地域住民と協働して実施する山口湾の藻場・干潟の維持・回復に向けた取組を支援
基本方針 3	「海岸漂流物地域対策推進事業」 県民、民間団体、事業者、市町及び県で構成する「山口県海岸漂着物対策推進協議会」が実施する海岸漂着物等の円滑な処理と発生を抑制する取組を推進

第 4 部 市町における取組

平成 2 1 年度の市町及び市町民活動支援センター等の取組と 2 2 年度の計画を掲載

資料編

コラム（県民活動の促進に向けた提言） 用語解説、県民活動年表

平成22年版 県民活動白書（概要版）

この報告は、本県の県民活動の状況、平成21年度及び22年度の県民活動に関する施策について記述したものであり、その構成及び概要は次のとおりである。

報告書の構成

第1部 県民活動の現状と課題

- ・本県における県民活動について、加速化プランの重点事業「県民活動の促進」の加速化ポイントを中心に、直近の調査データ等による現状と課題を掲載

第2部 平成21年度における県民活動関連施策（実績）

- ・21年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策（実績）について、「山口県県民活動促進基本計画」の3つの基本方針別に主な事業例を紹介するとともに、部局別に実施事業の概要を掲載

第3部 平成22年度における県民活動関連施策（計画）

- ・22年度の県、きらめき財団及び県民活動支援センターの県民活動関連施策（計画）について、第2部と同様に掲載

第4部 市町における取組

- ・平成21年度の市町及び市町民活動支援センター等の取組と22年度の計画を掲載

資料編

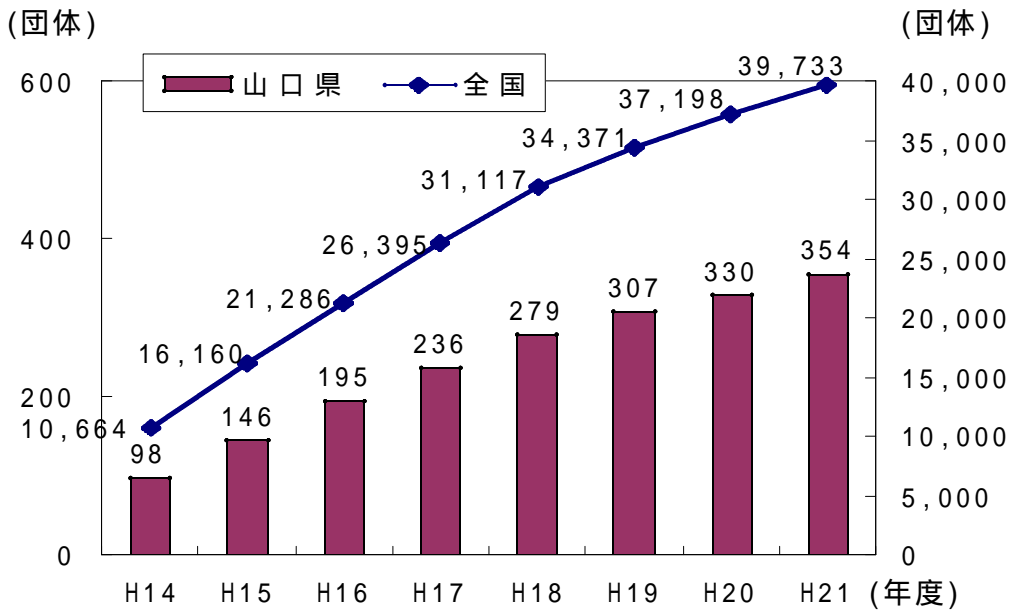
- ・用語解説、県民活動年表を掲載

第1部 県民活動の現状と課題

1 県民活動の現状

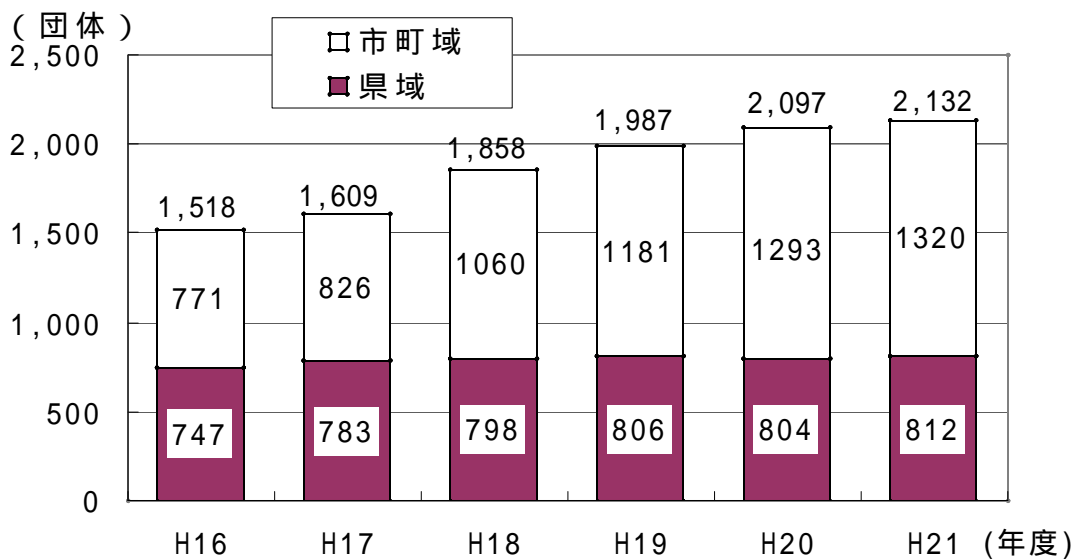
NPO法人数は着実に増加しており、福祉の増進、まちづくりの推進、社会教育の推進など、多様な分野で個性あふれた活動を展開
 活動支援センターへの登録団体数は、県センターは近年横ばいである一方、身近な支援施設である市町センターは着実に増加

図1 NPO法人の設立認証数（全国・山口県）



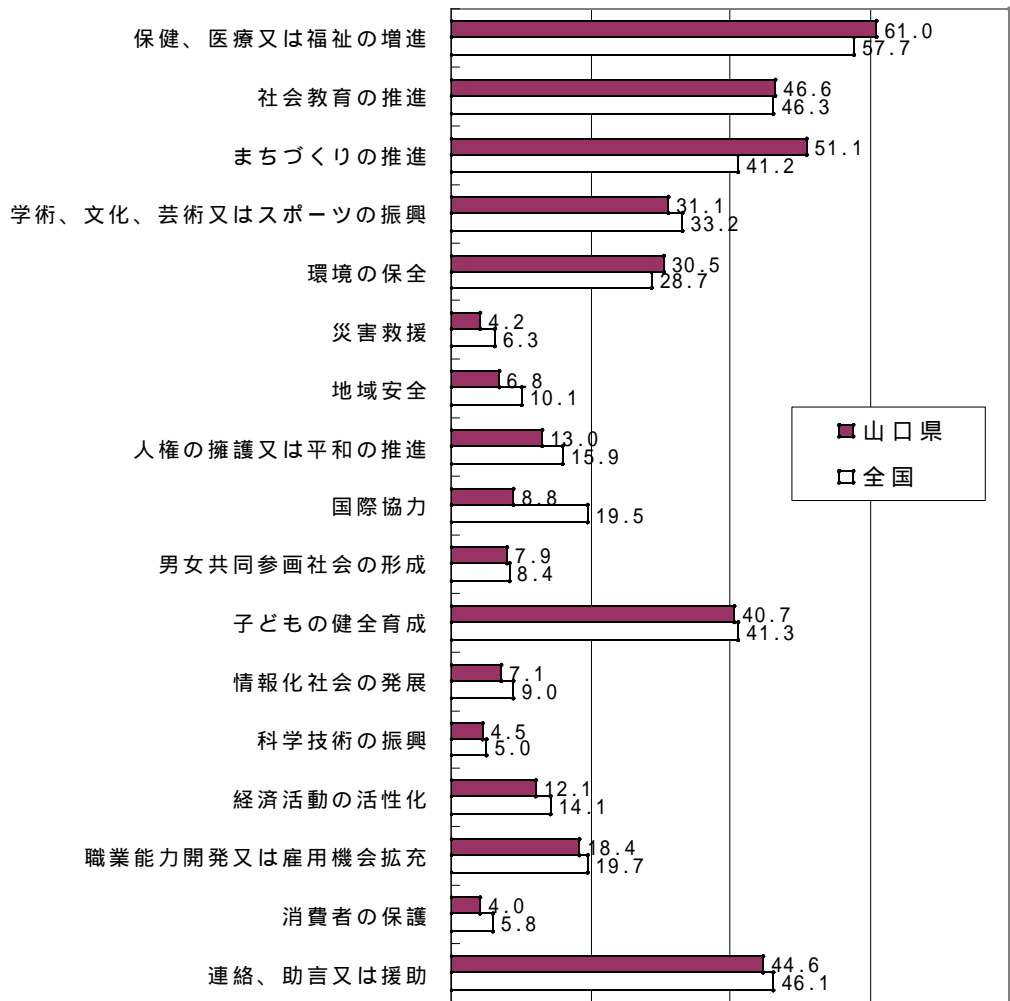
(出典：内閣府)

図2 県民活動団体登録数の推移



(県民生活課調べ)

図3 NPO法人活動分野別（山口県・全国）（複数回答）



（出典：内閣府）

図4 県民活動への参加状況

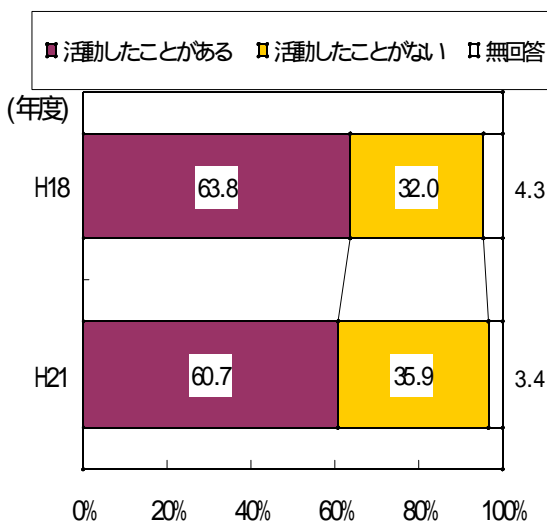


図5 県民活動への今後の参加意向

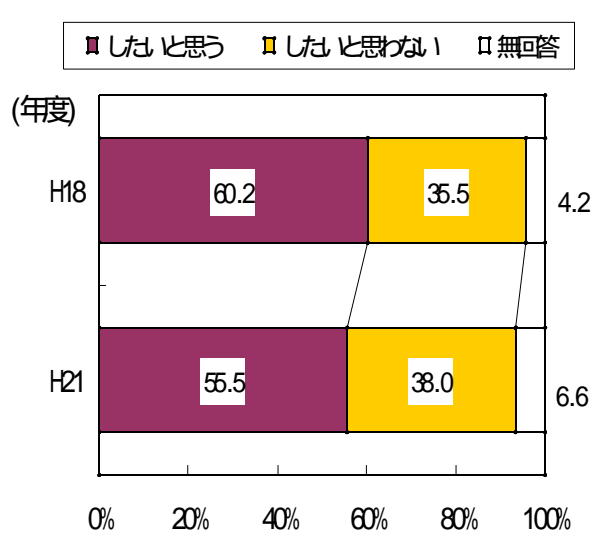


図4、5の出典：平成18年・平成21年度県政世論調査（広報広聴課）

2 県民活動の課題

(1) 県民活動団体の活動基盤

18年度と22年度の調査を比較すると、年間の支出総額が500万円以上の規模の大きな県民活動団体が増加しているが、一方では、50万円未満のものや会員数が30人未満の団体が約半数を占めるなど、活動基盤に弱さ

図6 県民活動団体の会員数

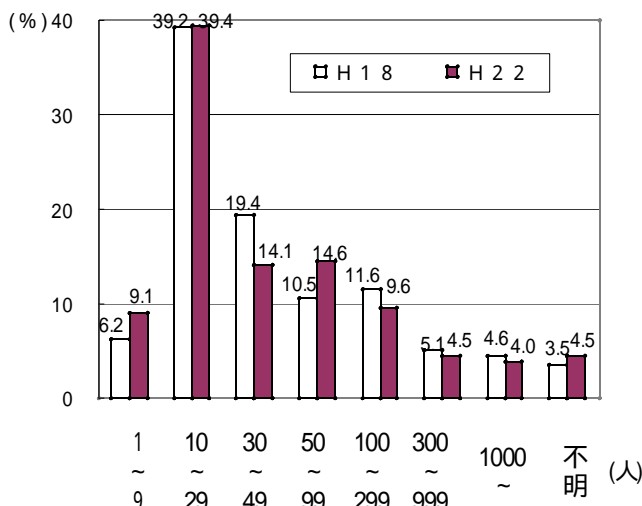
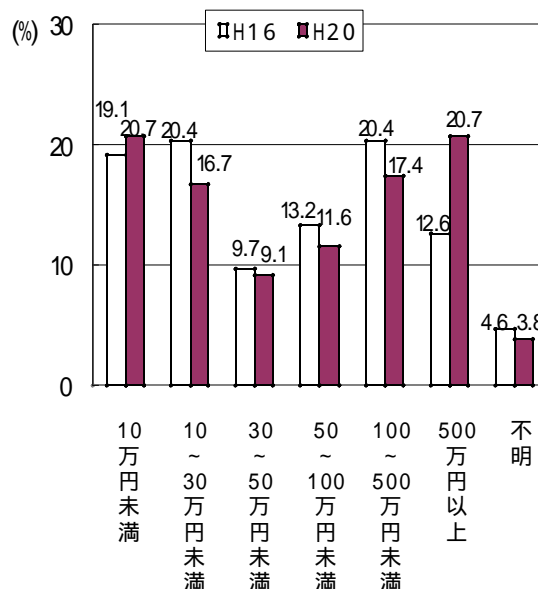


図7 県民活動団体の支出総額
(H18にH16、 H22にH20の確定額を調査)



(2) 県民活動団体が直面する問題と支援策

県民活動団体が直面する問題として、「新規会員を集めるのが難しい」、「会員の高齢化」を指摘する割合が18年度と比べて増加

「活動資金不足」の指摘も多いが、18年度と比べて9.1ポイント減少

会員の高齢化や運営スタッフの不足に対応するため、半数の県民活動団体が、大学・学生の活動と協力したい、活用したいと回答

図8 県民活動団体が今直面している問題（複数回答）

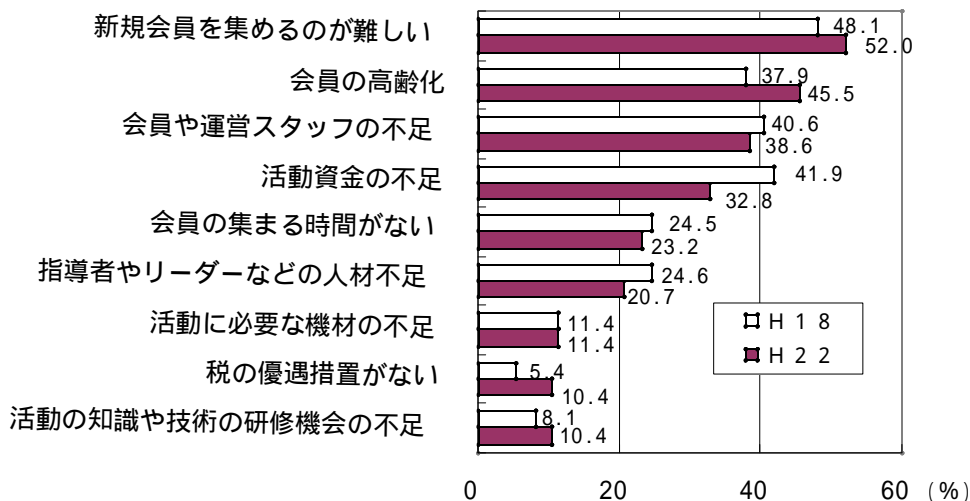
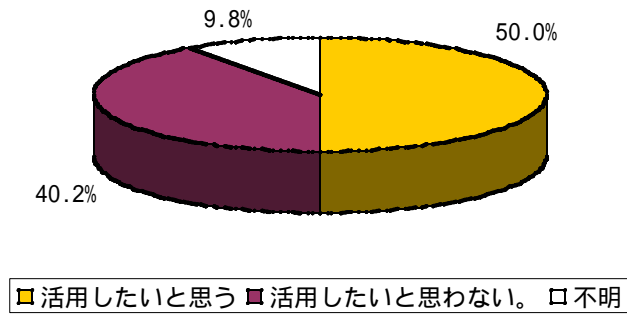


図9 学生の活動を活用したい意向の有無



(3) 県民活動団体のNPO法人化

任意団体の4.1%が今後NPO法人化を考えていると回答
 法人化の課題として、75.0%の任意団体が「自分たちの活動を行う上でNPO法人が適切な形態なのか迷っている」と回答

図10 NPO法人化についての今後の方針

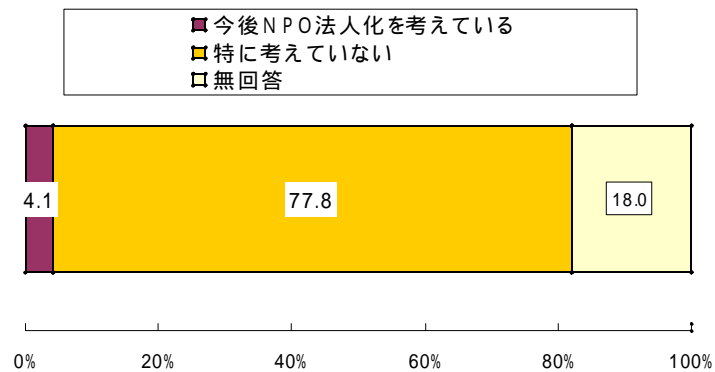
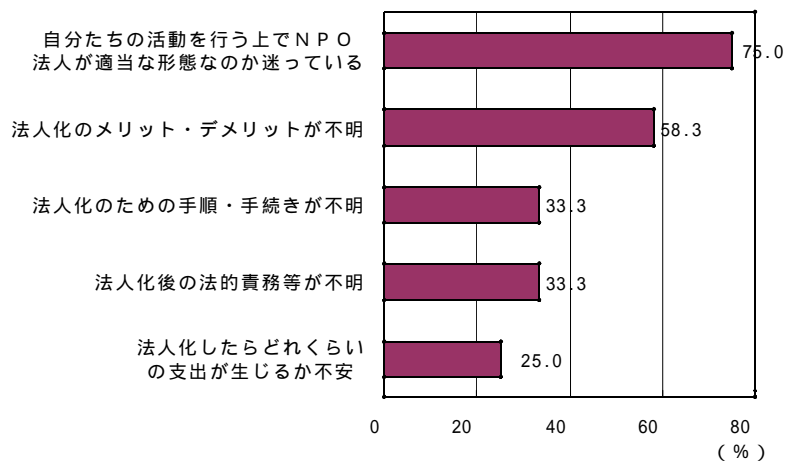


図11 NPO法人化を検討する際の課題



(4) 企業との協働

21年度と22年度を比べると、実績のある団体は24.2%とわずかに増加
 「企業とともに事業に取り組む」「企業へ助言・提言を行った」など協働の取組
 内容が向上

図12 企業との協働の状況

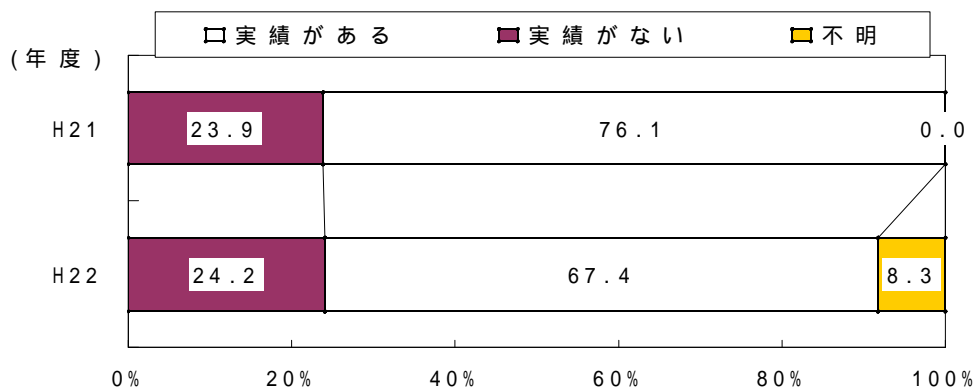


図13 協働の内容（複数回答）

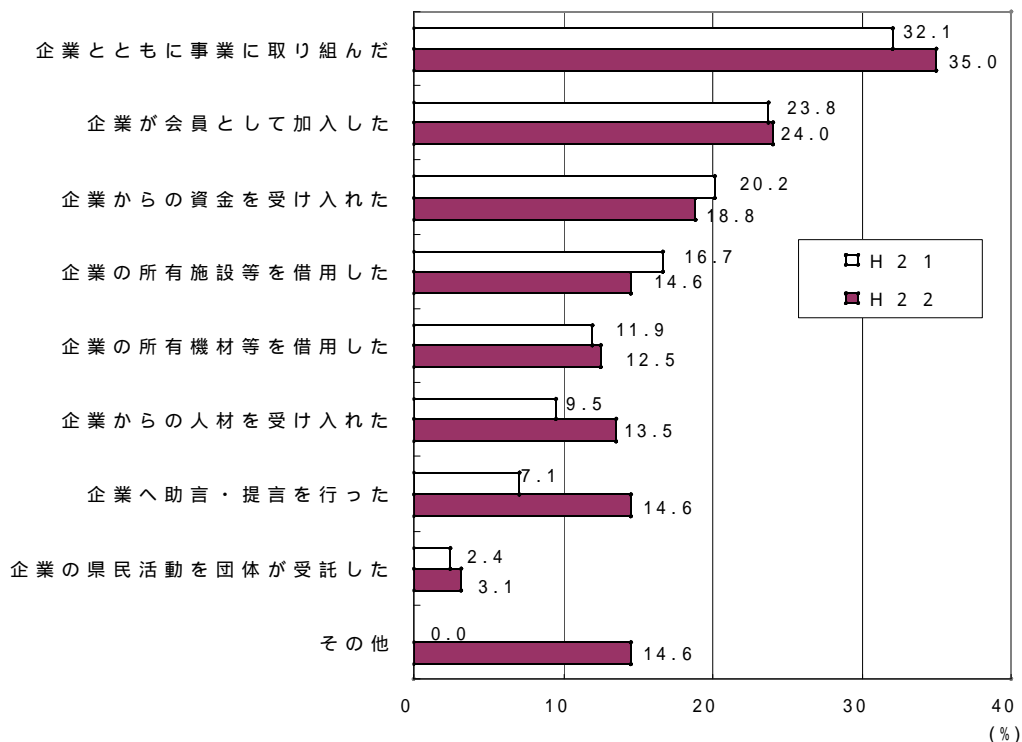


図6～13の出典：「平成18・22年度県民活動団体の活動実態調査」（県民生活課）
 なお、図9は、平成22年度の新規調査項目
 図10～11、13は、平成21年度からの調査項目

第2部 平成21年度における県民活動関連施策（実績）

「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、総合的、計画的に諸施策に取り組み、決算額は、県全体（35課・室及び1財団）で106事業、1,398,602千円

基本方針1 県民参加のための環境づくり

県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発に努めるとともに、各種の情報提供を行い、多くの県民が県民活動に参加できる環境づくりに取り組んだ。
（87事業 608,283千円）

表1 事業例

事業名	事業の概要
CO ₂ 削減県民運動促進事業	家庭などから出るCO ₂ 排出量を削減するため、市町の協議会と連携し、緑のカーテン、ノーマイカー、ライトダウン等の県内一斉キャンペーンを実施
道路愛護ボランティア支援事業	県道等において、花壇の管理や歩道の清掃のボランティア活動を希望する個人や団体に活動の場や資材を提供

基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

県民や県民活動団体が、その個性や地域性を発揮し、発展することができるよう、自主的・主体的活動の向上、促進に向けた環境づくりに取り組んだ。

（96事業 1,316,856千円：再掲有）

表2 事業例

事業名	事業の概要
若者地域づくりチャレンジ推進事業	多様な民間団体の連携により組織された実施主体が「おいでませ！山口国体」を契機として企画・運営する地域づくり活動を支援
カーボン・オフセット実証実験事業	低炭素社会の構築に向けて、県民や企業等の各主体の活動により排出したCO ₂ を、別途CO ₂ 排出削減の取組により相殺する新たな社会システムを実証

基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

県民活動団体と行政とが様々な分野で対等なパートナーシップを深めるとともに、協働のノウハウを取得して一層の協働の促進が図れる環境づくりに取り組んだ。

（76事業 755,664千円：再掲有）

表3 事業例

事業名	事業の概要
県民参加による森づくり活動促進事業	森林ボランティア育成や企業等による森林整備活動の支援、里山への定住促進の取組を実施
全国障害者スポーツ大会準備事業	「おいでませ！山口大会」の開催に向けて、手話、要約筆記を行う情報支援ボランティアや選手団と行動を共にする選手団サポートボランティア等を養成

第3部 平成22年度における県民活動関連施策（計画）

県全体（34課・室及び1財団）で、102事業、2,546,589千円を予算計上し、「山口県県民活動促進基本計画」に掲げる3つの基本方針に基づき、様々な分野で事業展開

基本方針1 県民参加のための環境づくり

県民活動の重要性・社会的意義についての理解促進や普及啓発に努めるとともに、各種の情報提供を行い、多くの県民が県民活動に参加できる環境づくりに取り組んでいる。
（83事業 1,341,030千円）

表4 事業例

事業名	事業の概要
中山間地域元気創出支援事業	中山間地域の活性化を図るため、地域リーダーを育成するとともに、地域課題の解決に向けた夢プランの策定などを支援
やまぐちの食を支える協働活動促進事業	農林水産業や農山漁村への理解を深め、食料自給率の向上を図るため、生産者、消費者、異業種関係者等による県民協働活動を展開

基本方針2 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

県民や県民活動団体が、その個性や地域性を発揮し、発展することができるよう、自主的・主体的活動の向上、促進に向けた環境づくりに取り組んでいる。
（92事業 2,242,424千円：再掲有）

表5 事業例

事業名	事業の概要
藻場・干潟保全活動支援事業	漁業者が主体となり、地域住民と協働して行う山口湾の藻場・干潟の維持・回復に向けた取組を支援
トップアスリート育成事業	各競技団体が実施する指導者の養成・確保、強化練習等の取組を支援

基本方針3 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

県民活動団体と行政とが様々な分野で対等なパートナーシップを深めるとともに、協働のノウハウを取得して一層の協働の推進が図れる環境づくりに取り組んでいる。
（71事業 1,412,965千円：再掲有）

表6 事業例

事業名	事業の概要
海岸漂流物地域対策推進事業	県民、民間団体、事業者、市町及び県で構成する「山口県海岸漂着物対策推進協議会」が実施する海岸漂着物等の円滑な処理と発生を抑制する取組を推進
学校サポートバンク設置事業	優れた知識や技能を有する地域の人材バンクを設置し、総合的な学習の時間等、多様な教育活動で活用し、開かれた学校づくりを推進

第4部 市町における取組

1 市町における取組の概要

県民（市民）活動の促進を目的とした条例の制定や基本計画等を策定している市町は、従来の7市（下関市、宇部市、山口市、防府市、岩国市、光市、及び周南市）に、山陽小野田市（平成22年2月に「山陽小野田市市民活動推進基本方針」を制定）が加わり、合計8市

県民活動支援のための措置や、職員のボランティア休暇制度等の導入状況については、次表のとおり

表7 県民活動支援のための制度の導入状況

支援制度等	導入市町数
1 条例・計画等の制定	8市
2 公共施設等使用料の減免制度	12市町
3 法人市民税の減免制度（NPO法人）	14市町
4 職員のボランティア休暇制度導入	19市町

2 県民活動支援拠点（機関）の取組

市町民活動支援センターは、表8のとおり9市1町の12施設

情報の収集・提供、活動の相談・コーディネート等の多彩な事業を展開

表8 市町民活動支援センターの設置状況

所在市町	センターの名称	設置年月	形態
下関市	しものせき市民活動センター	H19. 5	公設公営
	市民活動サポートセンターからとん@はうす(休館中)	H15. 4	民設民営
宇部市	宇部市市民活動センター「青空」	H13. 1	民設民営
山口市	山口市市民活動支援センター「さぼらんて」	H13.12	公設民営
萩市	萩市市民活動センター「結」	H21. 3	公設公営
防府市	防府市市民活動支援センター	H15.11	公設民営
岩国市	いわくに市民活動支援センター「サポネットいわくに」	H12.10	公設公営
光市	光市地域づくり支援センター	H19. 9	公設公営
長門市	長門市みすみ市民活動支援センター(休館中)	H13. 4	公設公営
周南市	周南市市民活動支援センター	H13.10	公設公営
	周南市西部市民活動支援センター	H15. 4	公設公営
周防大島町	周防大島町民ネットワークセンター	H19. 4	民設民営

資料編

コラム

県民活動の促進に資する提言を掲載

テーマ：『県民活動の促進のために』

〔NPO法人やまぐち県民ネット21理事長（山口大学人文学部教授）
辻正二氏による提言記事〕

1 用語解説

県民活動に関する用語の解説

2 県民活動に関するあゆみ